

ボツワナ共和国月報(2018年10月)

主な出来事

【内政】

- 保健省は下痢に起因する24の死亡ケースを報告
- 政府はビニール袋禁止に関する政策を延期
- BMDが野党連合UDCから追放される

【外政】

- 二つの学校が日本からの無償資金協力契約に署名
- 「貿易と女性の経済地位向上に関する宣言」に署名
- マシシ大統領のモザンビーク訪問
- ナイドゥ印副大統領のボツワナ訪問

【経済】

- デビアス社の人工ダイヤモンドのオンライン販売開始
- 燃料価格の値上げ
- 大統領を含む政府要人の給与を見直しへ

【文化】

- 日本の学術機関が地元のカウンターパートと協力

【内政】

○ **ベンソン＝モイトイ地方自治開発大臣が市議会を解散**

ベンソン＝モイトイ地方自治開発大臣は、一部の市議会議員が議員としてすべきことをせず、諸手当に関連して市を訴えていることに対して、ソワ市議会を解散すると発言した。地方自治法によると、地方自治開発大臣に地方議会を解散させる権利が与えられている。(4日:デイリー・ニュース紙)

ベンソン＝モイトイ大臣は市議会の解散にはいくつかのステップが必要であり、最初のステップは大臣が解散の意志を表明することであり、先週の大臣の発言が第一ステップであり(注:上記記事のこと)、現在地方自治開発省がソワ市で事実確認の調査を実施していると述べた。(10日:デイリー・ニュース紙)

○ **難民管理はうまくいっている**

4日、セガクウェン・ツィアネ司法・国防次官が公共会計委員会(PAC)(当館注:各省の会計責任者である次官クラスの職員に対し、予算の執行状況及び右に関連する政策等につき議員が質問を行うもの)において、難民の本国送還、家族の再会、定住に関してボツワナはよくやっているとしながらも、ナミビア難民の問題は引き続き大きな問題であると述べた。同次官は、ナミビアのカプリビ地域から来た難民の問題がもはや国内の政治不安ではなく、むしろナミビアからの独立であり、その問題を理由としてはボツワナ国内で難民の地位の恩恵を受けることは保証されないと述べた。(8日:デイリー・ニュース紙)

○ 新たな装備でボツワナ軍は準備万端

8日、セホコ・ボツワナ軍司令官は、公共会計委員会で軍備増強は軍拡レースに参戦するためではなく、国の問題に対処する準備をするためであると説明した。一方で、平和維持活動への派兵はいくつかの要素を勘案しなければならないとし、潜在的な兵員の犠牲を計算し軍隊の安全の確保、さらに平和と安定が確保される可能性を考慮しなくてはならず、紛争当事者たちが平和を欲していない地域に派兵することは軍事的観点からありえないと述べた。(8日:デイリー・ニュース紙)

○ 保健省は下痢に起因する24の死亡ケースを報告

4日、保健省は、9月2日から30日の間に21,544件の下痢症を記録し、そのうち5歳以下の子ども24名が死亡したと報告した。(8日:デイリー・ニュース紙)

○ ボツワナ大学がマシシ大統領に栄誉を授ける

13日、ボツワナ大学の卒業式に参加したマシシ大統領は、大学から名誉博士号を授与された。また同時に、前ボツワナ銀行総裁のリナ・モホーロ氏がボツワナ大学学長に任命された。(15日:デイリー・ニュース紙)

○ 政府はビニール袋禁止に関する政策を延期

環境・天然資源保護・観光省は、当初11月1日から開始する予定であったショッピング用のビニール袋禁止令は、産業界を考慮した結果、延期することになったと発表した。右禁止令に違反した者については7か月の禁固刑か5,000プラの罰金に処されると発表されていた。(26日:ガーディアン紙)

○ BMDがUDCから離脱

25日、野党連合「民主改革のためのアンブレラ(UDC)」はボツワナ民主運動党(BMD)をUDCから無期限に追放することを決定した。9月にUDCのメンバー資格を一時停止させられていたBMDは、10月18日までにUDCからの質問状に答えることになっており、その答えを受けたUDCが協議を行った結果、UDCの利益に反するとして、右決定をした。(当館注:BMDはボツワナ議会党(BCP)のUDCからの追放を画策したり、6月に行われたモシュバ・マニャナ地区補欠選挙では、共にUDCメンバーであるBMDとボツワナ国民戦線党(BNF)が候補選びで対立し、UDCは選挙直前まで候補者を選ぶことが出来ず、選挙で惨敗した経緯があった。)(29日:デイリー・ニュース紙)

○ マシシ大統領が前大統領に謝罪

マシシ大統領は、カーマ前大統領の事務所からサポートスタッフが引き上げさせられた件につき承知していなかったとし、引き上げを無効とし、前大統領に謝罪した。また、元大統領が享受する権利は全面的に支援すると述べた。(31日:デイリー・ニュース紙)

【外交】

○ 二つの学校が日本からの無償資金協力契約に署名

10日、平成30年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「サウスイースト地区バラタニ中等学校保健室棟建設計画」及び「クウェネン地区モツワセレ中等学校保健室棟建設計画」を実施するための契約署名式が日本国大使館で実施され、被供与団体であるバラタニ中等学校及びモツワセレ中等学校はそれぞれ供与額46,884米ドル及び46,250米ドルの契約書に署名した。竹田大使によると、本案件は日本政府がボツワナで同スキームの下で実施する44番目と45番目の案件である由。(12日:デイリー・ニュース紙)

○ マシシ大統領、ウィリアム英王子を表敬

10日、ロンドンを訪問中のマシシ大統領はウィリアム英王子を表敬した。マシシ大統領は野生動物の保護・保全に関して、どのようにボツワナが手をさしのべることができるのかにという点において、より包括的で役に立つような形で隣国との関わりを強めていくと述べた。(12日:デイリー・ニュース紙)

○ 大統領、密猟報道を否定

11日、ロンドンで開催された「違法野生動物取引に関する会議(the Illegal Wildlife Trade Conference)」に参加したマシシ大統領は、基調講演を行った。大統領は、(国立公園の保安員から)武器を取上げたことは行政の監督を正すことであり、この国の法の支配へのコミットメントを示すためであると述べ、別の治安部隊が反密猟作戦を続けており、野生動物の保護において空白は全く生じていなかったと説明した。(15日:デイリー・ニュース紙)

○ 15億ブラを水不足解消へ

16日、モレポロレで開催されたコトラ(伝統的集会)に参加したマシシ大統領は、水不足を解消するために世銀から15億ブラのローンを確保したと述べた。さらに、中国政府からインフラ整備のために使われる102億ブラを確保したことにも言及した。(17日:デイリー・ニュース紙)

○ アフリカはTICAD6の資金のうち160億米ドルを使用した

17日、竹田大使は新聞社の編集長を集め夕食をとった際に、TICAD6で日本政府が約束した300億米ドルの支援のうち約50%の160億米ドルが本年9月の時点で達成されたと述べた。また、同大使はダウ外相も参加し最近東京で開催されたTICAD閣僚会合の説明とともに、今後当地で開催される日本の文化行事についても説明した。(19日:ガーディアン紙)

○ マシシ大統領WIPOに支援を求める

世界投資フォーラムに参加するためスイスを訪問中のマシシ大統領は、ガリWIPO(世界知的所有権機関)事務局長と会談し、ボツワナが資源経済から知的経済に移行するための一環として、

WIPOに対し知多財産分野に関する能力開発の協力を要請した。(24日:デイリー・ニュース紙)

○「貿易と女性の経済地位向上に関する宣言」に署名

23日、スイスにおいてケネウエンド投資・通商・産業大臣は国際貿易センター(the International Trade Centre: ITC)と「貿易と女性の経済地位向上に関する宣言」に署名した。これによりボツワナの女性に対し能力向上の支援が行われることになる。本署名式には、世界投資フォーラムに参加するためにスイス滞在中のマシシ大統領も参加した。(25日:デイリー・ニュース紙)

○ マシシ大統領新外交使節を任命

マシシ大統領は、駐英国ボツワナ高等弁務官にジョン・シアコシン氏(John Seakgosing)を、駐独大使にマセコア・マシーレ・ムワンバ氏(Mmasekgoa Masire-Mwamba)を任命した。シアコシン氏は、医者であり、2009年～14年までは保健大臣を勤めた。マシーレ・ムワンバ氏は2008年～14年に英連邦事務局長代理を勤めた。(29日:デイリー・ニュース紙)

○外交団が信任状を奉呈

29日、ヤン・サデク(Mr. Jan Sadek)EU大使、マハメッド・ムカール・シディエ(Mr. Mahamed Mukar Shidiye)ケニア大使及びシフェラウ・テクレマリアム・メンバチヨ(Dr. Shiferaw Teklemariam Menbacho)エチオピア大使がマシシ大統領に信任状を奉呈した。(30日:デイリー・ニュース紙)

○マシシ大統領のモザンビーク訪問

31日、モザンビークを公式訪問したマシシ大統領は、ニユシ・モザンビーク大統領と会談し、ボツワナ及びジンバブエを東の海と繋ぐテシヨバニエ港の開発に対するコミットメントを再確認した。また、両国外相の間で航空事業及び文化・芸術分野に関する二つの合意に署名した。航空事業に関してダウ外相は、ボツワナ航空のモザンビーク就航を検討している旨述べた。パシエコ・モザンビーク外相は、ボツワナ軍がモザンビーク軍に対して継続的な交換プログラムなどを通じて平和への努力を強固なものにしたと述べた。(10月31日、11月1日及び同2日付:デイリー・ニュース紙)

○ナイドゥ印副大統領のボツワナ訪問

10月31日から11月2日かけて、ナイドゥ印副大統領がボツワナを訪問し、ツォフワネ副大統領とともに第13回ボツワナ・グローバル・エキスポの開会式に出席し、基調講演を行った。(10月31日、11月2日:デイリー・ニュース紙)

【経済】

○ ボツワナの主要経済指標

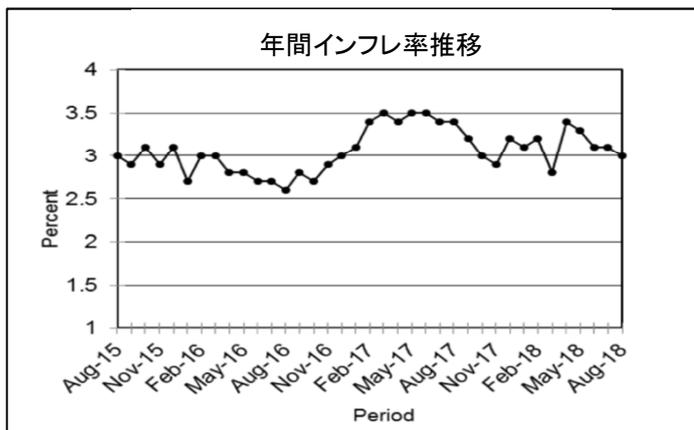
1) 経済成長率(出典:ボツワナ統計局)

2018年第2四半期の GDP は473億6270万プラとなり、第1四半期(461億5250万プラ)と比べて2.4%増となった。(2017年GDP合計は1801億1270万プラ)



2) 年間インフレ率(出典:ボツワナ統計局)

2018年9月は2.9%(8月は3.0%)。



3) 為替レート(出典:First National Bank of Botswana)

2018年10月31日

- 1プラ=0.089米ドル
- 1プラ=1.299南ア・ランド
- 1プラ=10.24円

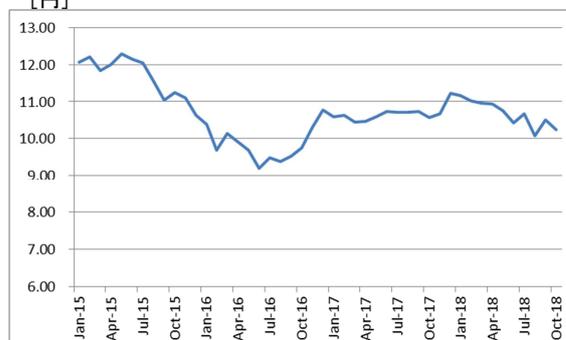
2018年9月28日

- 1プラ=0.092米ドル
- 1プラ=1.280南ア・ランド
- 1プラ=10.51円

[米ドル] 為替推移(1プラ=〇米ドル)



[円] 為替推移(1プラ=〇円)



○ ダイヤモンド産業

1) デビアス社の人工ダイヤモンドのオンライン販売開始

9月27日、デビアス社のライトボックス・ジュエリー(Lightbox Jewellery)は人工ダイヤモンドのオンライン販売を開始し、いくつかの商品は既に品切れとなっている。ライトボックス・ジュエリーは、50年以上に亘り人工ダイヤモンド技術における世界的な先駆的存在であるデビアス社傘下のElement Six社の人工ダイヤモンドを販売する唯一の宝石ブランドである。(5日:ポツワナ・ガゼット紙)

2) ポツワナダイヤモンド社, マランゲ・ダイヤモンド鉱床開発に関する合意締結

ポツワナ証券取引所及びロンドン証券取引所に上場しているポツワナダイヤモンド社は、バスト資源社とジンバブエ東部のマランゲ・ダイヤモンド鉱床の開発に係る合意を締結した。マランゲ・ダイヤモンド鉱床は環境汚染, 略奪, 人権侵害等で賛否両論ある地域である。(6日:ウイークエンド・ポスト紙)

3) デブスワナ社の第3四半期ダイヤモンド生産, 減少

デブスワナ社(当館注:ポツワナ政府とデビアス社との合弁企業)の第3四半期のダイヤモンド生産は570万カラットとなり, 第2四半期の生産量と比して9%減少した。同生産の減少は計画的な減産によるもの。第3四半期のダイヤモンド生産は減少したものの, 2018年全体の同社のダイヤモンド生産は2380万カラットとなる予定であり, 2014年以来最高値となる見通しである。(26日:メヒ紙)

4) ポツワナとロシア, キンバリープロセス認証制度副議長の座を巡り争う

ポツワナとロシアは紛争ダイヤモンドの取引を監視するキンバリープロセス認証制度(KPCS)の副議長を巡り一騎打ちの争いを繰り広げている。ポツワナはロシアが2005年に議長任期を終えた後, 2006年に議長を務めた。KPCSでは副議長国が翌年自動的に議長を務めることになっており, 今年の副議長国は11月12~16日にベルギーのブリュッセルで行われる年次総会で選ばれる。鉱物資源・環境保全技術・エネルギー省のモエシ広報官によると, 副議長の座を巡り, 二国はいずれかの国の単一候補とする交渉を始めた。(26日:メヒ紙)

○ エネルギー・資源

1) 燃料価格の値上げ

鉱物資源・環境保全技術・エネルギー省は燃料の小売価格の値上げを発表した。同発表により, 10月15日より, 1リットル当たりの小売価格はそれぞれ, ガソリン65テベ, ディーゼル73テベ, 軽油63テベずつ値上げされる。(15日:デイリー・ニュース紙)

○ アルコール税の値下げ

政府はアルコール税の値下げを発表し、2008年に導入された制度では、アルコール飲料生産者はアルコール飲料の生産コストの55%をアルコール税として支払わなければならなかったが、今次発表により、アルコール税は生産コストの35%となった。(5日:ボツワナ・ガーディアン紙)

○ IMFによる2019年ボツワナ経済成長率の下方修正

9日に発表されたIMFの世界経済見通しによると、IMFは2019年のボツワナの経済成長率を今年4月当初に予想した4.5%から3.6%に下方修正した。一方で、2018年の経済成長率予測を4.6%と据え置きした。(12日:メヒ紙)

○ 大統領を含む政府要人の給与を見直しへ

17日、給与見直しに係る大統領委員会の委員長としてハオンカレウェ判事が宣誓した。同委員会は政府要人の給与及び福利厚生等を見直し、12月18日までに提言を含む報告書を提出する。見直しの対象は大統領、副大統領、閣僚、国民議会議長、最高裁判事、族長会議議員、野党党首、国会議員、高等裁判所判事、地方議会議員等。(18日:デイリー・ニュース紙)

○ ボツワナ銀行、基本割引率・基準貸付利率を5.0%に維持

ボツワナ銀行は、インフレ率が政府目標の3~6%内となっていることを受け、基本割引率・基準貸付利率(当館注:従来の公定歩合)を5.0%に維持する決定を公表した。(26日:ボツワナ・ガーディアン紙)

【文化】

○ 日本の学術機関が地元のカウンターパートと協力

30日、ボツワナ訪問中の秋田大学及び北海道大学の教員・学生のために開催されたレセプションにおいて竹田大使はこれら大学がボツワナ大学やボツワナ国際科学技術大学と協力関係を築いてきたと述べた。それ以外にも、JICAが毎年約35名のボツワナ人に対して知識・技術移転の研修を実施していると述べた。また、草の根人間の安全保障無償資金協力において、政府間の関係だけでなく、草の根レベルのコミュニティのニーズに応えるスキームもあると説明した。(11月1日付:デイリー・ニュース紙)